

障害者差別の解消に関する条例の検討における主な論点について

| 検討事項 | 主な論点と他府県条例における規定 |
|---------------|---|
| ①基本理念 等 | <p align="center">【主要論点①】 条例において都が示すべき基本理念とはどのようなものか</p> |
| | <p>＜栃木県＞ 基本理念として以下の3点を規定 ①「すべての人の基本的人権の享有」 ②「誤解や偏見に基づく差別の解消」 ③「多様な主体の相互協力による差別の解消」</p> |
| ②都民及び事業者の理解促進 | <p align="center">【主要論点②】 都民や事業者の責務をどう考えるのか</p> |
| | <p>＜茨城県＞ 県民及び事業者が努めるものとして以下の4点を規定 ①「障害のある人の社会参加支援」 ②「障害への理解を深め、差別解消等の施策への協力」 ③「障害のある人等が支援を求めやすい環境の実現」 ④「（障害のある人が）自らの障害特性等について県民等に伝えて理解を得る」</p> |
| ③事業者による取組の推進 | <p align="center">【主要論点③】 多様な企業が集積する都における事業者の取組支援をどのように規定するか</p> |
| | <p>＜埼玉県＞ 共生社会の推進に功績のあると認められるものを表彰できる旨規定</p> <p>＜徳島県＞ 県民及び事業者の取組を進めるため、「県民、事業者等の自発的活動を促進するための情報の提供、助言等」を県が行う旨規定</p> |
| ④情報保障の推進 | <p align="center">【主要論点④】 多様な手段による情報の取得や意思疎通の推進をどのように位置付けるか</p> |
| | <p>＜徳島県＞ 「情報の取得、コミュニケーションに対する支援」として1節を設け、以下を規定 ①「情報の取得及び意思疎通における障壁の除去」 ②「障害のある人に配慮した情報発信等」 ③「意思疎通等の手段の普及」 ④「意思疎通支援者の養成等」 ⑤「災害時等の情報の確保」</p> <p>＜神奈川県＞※手話言語条例 手話が意思疎通及び情報取得又は利用のための言語である旨定め、手話の普及等に関する基本理念、県、県民、事業者の役割を規定</p> |

障害者差別の解消に関する条例の検討における主な論点について

| 検討事項 | 主な論点と他府県条例における規定 |
|--------------|--|
| ⑤相談・紛争解決の仕組み | <p align="center">【主要論点⑤】 既存の相談窓口を踏まえた相談体制のあり方をどう考えるか</p> |
| | <p>〈大阪府〉 府に広域相談員を置くとした上で、その業務について、以下を規定 ①「相談事案に対応する市町村の機関（相談機関）の事案解決を支援するための助言、調査及び関係者間の調整」 ②「障害者等からの相談に応じ、相談機関と連携して必要な助言、調査及び関係者間の調整」 ③「相談機関相互の連携の促進、相談事案にかかる情報の収集および分析」</p> |
| | <p align="center">【主要論点⑥】 実効性確保のあり方についてどう考えるか</p> <p>〈千葉県〉 「解決のための手続き」として1節を設け、以下を規定（概要） ①「（地域相談員への）相談」 ②「助言及びあっせんの申し立て」…知事に対して当事者、家族等が申し立てる ③「事実の調査」…知事が行う ④「助言及びあっせん」…知事が調整委員会（知事の附属機関）に審理を求める ⑤「勧告等」…助言又はあっせんに従わない場合、調整委員会が知事に対して差別の解消を勧告 ⑥「意見の聴取」…知事は、勧告を行う前に意見の聴取を行う ⑦「訴訟の援助」…助言又はあっせんの審理を行った事案について、調整委員会が必要と認めるときは、費用の貸付け等を行う ⑧その他（貸付金の返還、秘密の保持）</p> |